

第1回：キャッシュ・フロー計算書とは

2012.11.07

新日本有限責任監査法人 公認会計士 蟹澤啓輔

新日本有限責任監査法人 公認会計士 牧野幸享

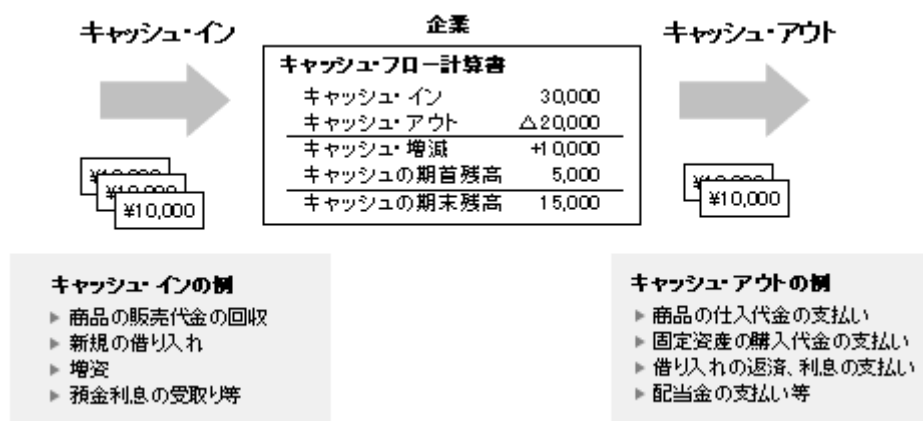
1. キャッシュ・フロー計算書とは

【ポイント】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の企業のキャッシュ・インとキャッシュ・アウトを捉え、企業のキャッシュの流れを計算して表示する財務諸表です。

キャッシュ・フロー計算書とは、その名称のとおりキャッシュ(=お金)のフロー(流れ)を計算するための財務諸表です。

図 1-1



企業は事業活動に伴いさまざまな取引を行っていますが、企業の取引には当然キャッシュが関連しています。取引には企業にキャッシュを流入(キャッシュ・イン)させる取引とキャッシュを企業から流出(キャッシュ・アウト)させる取引があります。キャッシュ・フロー計算書は一会計期間の企業のキャッシュ・インとキャッシュ・アウトを捉え、キャッシュの期首残高に加減算してキャッシュの期末残高を計算する形式で、企業のキャッシュの流れを計算して表示する財務諸表です。

キャッシュ・イン、キャッシュ・アウトの例

例えば、企業が商品を販売し、販売代金を回収することによってキャッシュ・インが生じます。その他、銀行などから新規の借入れや、増資を行った際にもキャッシュ・インが生じます。

また、商品の仕入代金の支払いによってキャッシュ・アウトが生じます。その他、従業員への給与や経費の支払い、固定資産の購入、借入れの返済などによってもキャッシュ・アウトが生じます。

2. キャッシュ・フロー計算書と貸借対照表・損益計算書

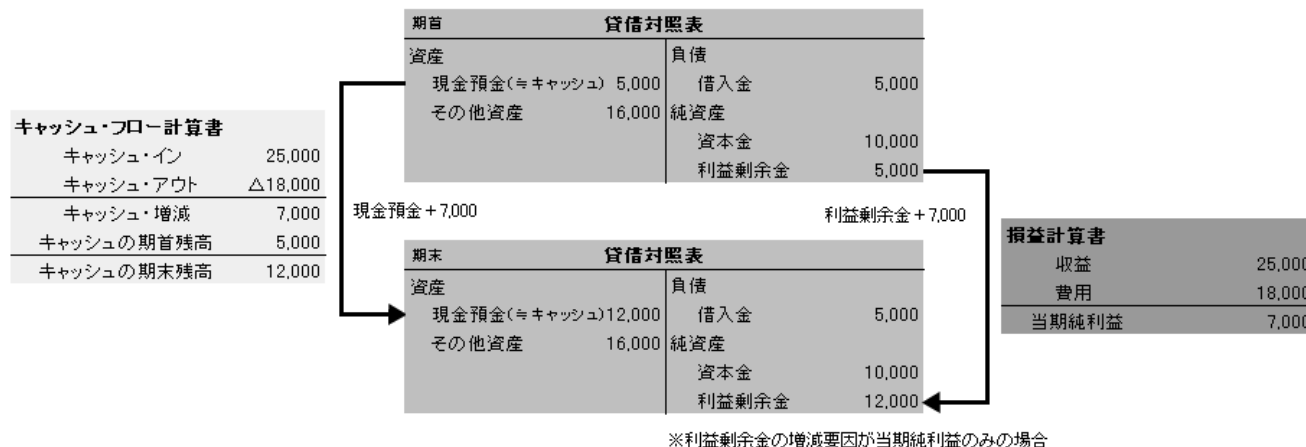
【ポイント】

キャッシュ・フロー計算書と貸借対照表や損益計算書は相互に密接に関係しています。

キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表や損益計算書と同じく財務諸表の一つに位置付けられており、これらの財務諸表は相互に密接な関係を持っています。

設例

財務諸表関連図



貸借対照表は期首時点(=前期末時点)や期末時点といった「一時点」の資産、負債、純資産という財政状態の状況を示す財務諸表であるのに対し、キャッシュ・フロー計算書及び損益計算書は1年や四半期会計期間等の「一期間」のキャッシュ・フローや損益の状況を示す財務諸表になります。それぞれの財務諸表の間には以下のような関係があります。

財務諸表間の関係(キャッシュ・フロー計算書と貸借対照表)

キャッシュ・フロー計算書は、期首の貸借対照表の現金預金(≒キャッシュ)と期末の貸借対照表のキャッシュの増減を説明する役割を担っています。設例では期中に現預金が7,000増加していますが、これはキャッシュ・フロー計算書のキャッシュの増加+7,000で説明することができます。

財務諸表間の関係(キャッシュ・フロー計算書と損益計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書との関係では、損益計算書で計算された利益がどの程度キャッシュとなったかを説明する役割を担っています。設例では損益計算書に計上された収益25,000は全てキャッシュとして回収されたという前提で、キャッシュ・フロー計算書にキャッシュ・イン25,000と記載されています。また、損益計算書の費用18,000は全て支払いが終わったという前提で、キャッシュ・フロー計算書にキャッシュ・アウト18,000として記載されています。

実務上は、当期の損益計算書に計上された売上の全てがその期にキャッシュで回収されるわけではなく、期末時点で未回収の部分は貸借対照表に売掛金として計上されることとなります。同様に当期に計上された費用についてもその全てが期中に支出されるわけではなく、期末の未払債務として買掛金や未払費用等に計上されるものもあります。また、キャッシュ・フロー計算書の売上による収入や費用の支出には、期首の売掛金の回収や、買掛金や未払費用等の支払いも含まれるため、損益計算書の売上や費用と、キャッシュ・フロー計算書の売上による収入や費用の支出は一致しないのが通常です。

財務諸表間の関係(貸借対照表と損益計算書)

損益計算書は、配当金等による増減がない場合、期首の貸借対照表の利益剰余金と期末の貸借対照表の利益剰余金の増減を説明する役割を担っています。設例では利益剰余金は期中に7,000増加していますが、配当金等がない場合、損益計算書の当期純利益7,000によって増加しているという関係があります。

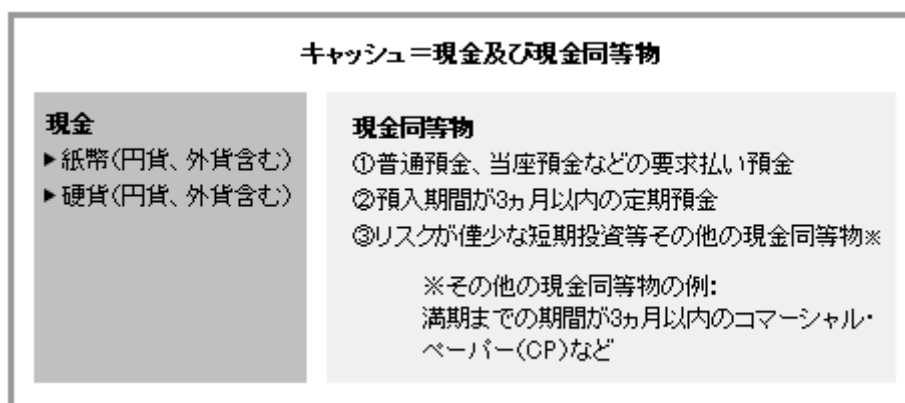
3. キャッシュの範囲

【ポイント】

キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュの定義を確認します。

キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュとは「現金及び現金同等物」のことを意味します。

図 1-2



現金とは、文字通り紙幣や硬貨のことです。また、現金同等物は、①普通預金、当座預金などの企業がいつでも出し入れが可能な預金(要求払い預金と呼ばれます)、②預入期間が3ヵ月以内の定期預金(預入期間が3ヵ月超の定期預金は投資として捉えます)、③リスクが僅少な投資等その他の現金同等物から構成されます。

リスクが僅少な短期投資等その他の現金同等物の例

リスクが僅少な投資等その他の現金同等物には、例えば、満期までの期間が3ヵ月以内のコマーシャルペーパー(CP)などが含まれます。回転が速くリスクが僅少であるため、企業において実質的にキャッシュとして取り扱われているためです。

貸借対照表の現金預金とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の関係

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は概ね貸借対照表の現金預金から構成されていますが、例えば、貸借対照表の現金預金に預入期間が3ヵ月以上の定期預金が含まれている場合や、流動資産の有価証券に満期までの期間が3ヵ月以内のCPが含まれている場合、貸借対照表の現金預金に調整する形でキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物を計算します。当該関係はキャッシュ・フロー計算書に注記として記載されます。

わかりやすい解説シリーズ「キャッシュ・フロー計算書」
第2回：企業活動とキャッシュ・フロー計算書

2012.11.14

新日本有限責任監査法人 公認会計士 蟹澤啓輔
新日本有限責任監査法人 公認会計士 牧野幸享

1. 企業活動とキャッシュ・フロー計算書

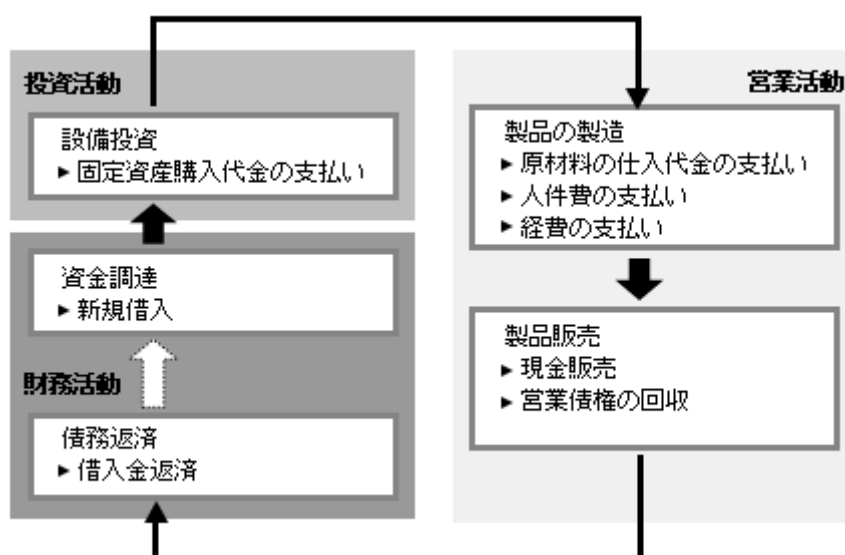
【ポイント】

企業の活動は営業活動、投資活動、財務活動という大きく三つの区分に分けることができます。キャッシュ・フロー計算書には、企業のキャッシュ・フローを当該3区分に分けて記載することになります。

企業の活動は営業活動、投資活動、財務活動という三つの区分に分けることができます。キャッシュ・フロー計算書では、それぞれの活動によるキャッシュ・フローを表示し、期首のキャッシュ残高に当該区分別のキャッシュの増減合計を加減算して、期末のキャッシュ残高を表示する形式をとります。

図 2-1

企業活動のイメージ(製造業の場合)



企業活動の中心は営業活動ですが、それぞれの活動は密接に関係しています。

企業の各活動区分の関係

例えば、企業が投資活動として製造設備等の固定資産を購入する場合、財務活動として、設備投資資金を新規の借入れを行って調達することがあります。また、投資活動として設備投資を行った結果、生産力が增強され、売上や利益の増大など営業活動に影響を与えることとなります。さらに、営業活動によって獲得された余剰キャッシュ・フローは、借入金の返済等の財務活動や新規投資等の原資となるなどの関係があります。

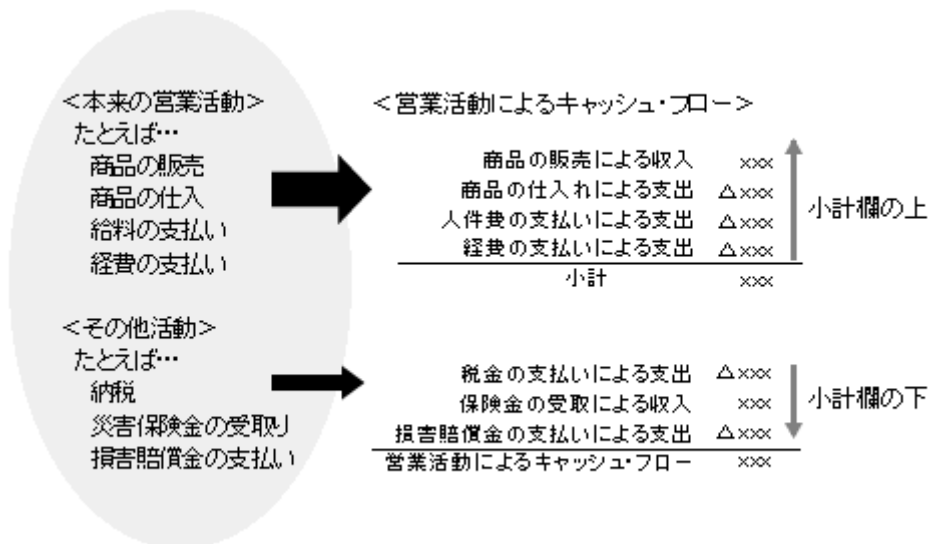
2. 営業活動によるキャッシュ・フロー

【ポイント】

キャッシュ・フロー計算書において、最も重要なキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローです。営業活動によるキャッシュ・フローには、営業損益計算の対象となる取引及び投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローの情報が記載されます。

営業活動によるキャッシュ・フローには、基本的に営業損益計算の対象となる取引に係るキャッシュ・フローの情報が記載されます。

図 2-2



営業活動によるキャッシュ・フローの主な内容は、営業損益計算の対象となる取引から生じたキャッシュ・フローになります。損益計算書に計上された収益及び費用に伴うキャッシュ・フローの他、営業損益計算の対象となった取引によって生じた売掛金や受取手形などの営業債権の回収による入金や、買掛金などの営業債務の支払いによる支出も含まれます。また、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローについても、キャッシュ・フロー計算書の会計基準上、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれることになります。

営業損益計算の対象となる取引とは

営業損益計算の対象となる取引とは、製品・商品の販売やサービスの提供、商品や原材料の仕入れ、従業員への給料や経費の支払いなどの取引で、損益計算書において、基本的に売上高や売上原価、販売費及び一般管理費に計上される取引のことです。

製造業であれば、原材料を仕入れ、従業員を雇用し、梱包(こんぼう)費用や配送費用等を支払い、製品を製造し、製品を顧客に販売する一連の活動に係る取引になります。小売業や卸売業であれば、商品を仕入れ、営業担当者を雇用し、消費者や得意先に商品を販売する一連の活動に係る取引です。サービス業であれば、サービス提供する人員を雇用し、交通費等の費用を負担して顧客にサービスを提供し、対価を受領する一連の活動に係る取引になります。

投資活動や財務活動以外の取引とは

投資活動や財務活動以外の取引とは、例えば法人税等の支払いや、災害に伴う保険金の授受、損害賠償金の支払いなどのことです。当該取引に係るキャッシュ・フローは、通常の営業キャッシュ・フローと区別して、小計欄の下部に記載されることになります。

営業活動と貸借対照表の関係

企業の営業活動は主に貸借対照表の流動資産・流動負債と関係があります。製品の販売や原材料の購入・仕入代金の支払い、人件費・経費等の支払いなどの営業活動は、流動資産の売掛金・受取手形等の営業債権や原材料・仕掛品・製品等の棚卸資産、流動負債の買掛金・支払手形等の営業債務や未払費用、未払人件費などと関係があります。これらの債権債務の回収及び支払いについても営業活動によるキャッシュ・フローに記載されることになります。

3. 投資活動によるキャッシュ・フロー

【ポイント】

投資活動によるキャッシュ・フローには、有形無形固定資産の取得及び売却、有価証券の取得及び売却、貸し付けの実行・回収などの投資活動に係るキャッシュ・フローの情報が記載されます。

設例 2-1

キャッシュ・フロー計算書(抜粋)

...	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△9,000
有価証券の取得による支出	△7,000
有価証券の売却による収入	+4,500 ※1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△11,500
...	

※1 有価証券の売却による収入 = 売却簿価 ± 売却損益
= 3,000 + 1,500 = 4,500

損益計算書(抜粋)

...	
減価償却費	2,000
...	
有価証券売却益	1,500
...	

期首		貸借対照表	
資産		負債	
：		：	
固定資産	25,000	：	
有価証券	17,000	純資産	
：		：	

固定資産 + 7,000 (= 取得9,000 - 減価償却費2,000)
有価証券 + 4,000 (= 取得7,000 - 売却3,000)

期末		貸借対照表	
資産		負債	
：		：	
固定資産	32,000	：	
有価証券	21,000	純資産	
：		：	

投資活動によるキャッシュ・フローには、固定資産の取得及び売却、有価証券の取得及び売却、貸し付けの実行・回収などの投資活動に係るキャッシュ・フローの情報が記載されます。固定資産には土地や建物、機械装置、備品などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産が含まれ、有価証券には、株式や社債などが含まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローの指標

投資活動によるキャッシュ・フローは、企業が将来の利益獲得のためにどれほど製造設備や他企業に対する投資を行ったか、固定資産や有価証券の売却等によってどれほどキャッシュを回収したかを記載しています。経常的に設備(更新)投資を行っている場合、投資活動による正味のキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向にあります。

投資活動と貸借対照表の関係

企業の投資活動は主に貸借対照表の固定資産と関係があります。例えば、工場の新規設立や余剰資金の運用としての有価証券売買等の投資活動は、貸借対照表の固定資産に計上されている土地や建物、機械装置等や有価証券等と関係があります。

設例 2-1 では、貸借対照表上、固定資産の取得による増加 9,000 と減価償却による減少 2,000 によって、固定資産が 7,000 増加しています。また、有価証券の取得 7,000 と売却 3,000 によって、有価証券が 4,000 増加しています。これらの投資活動によって固定資産の取得による支出 9,000、有価証券の取得による支出 7,000、有価証券の売却による収入 4,500 (売却価額 = 売却有価証券の簿価 3,000 + 売却益 1,500) というキャッシュ・フローが生じることになります。

4. 財務活動によるキャッシュ・フロー

【ポイント】

財務活動によるキャッシュ・フローには、資金の調達及び返済などの財務活動に関するキャッシュ・フローの情報が記載されます。

財務活動によるキャッシュ・フローには、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローが記載されます。資金の調達には新規の借入れや借り換え、社債の発行、新株の発行などが含まれ、資金の返済には借入れの返済や社債の償還、株主への配当金の支払いなどが含まれます。

設例 2-2

期首 貸借対照表	
資産	負債
・	・
・	借入金 22,000
・	・
・	純資産
・	資本金 10,000
・	利益剰余金 31,000

キャッシュ・フロー計算書(抜粋)	
...	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借り入れによる収入	+ 5,000
借り入れの返済による支出	△3,000
配当金の支払いによる支出	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△700
...	

借入金 + 2,000 (新規借入 5,000 - 返済 3,000)
 利益剰余金 + 4,300 (= 当期純利益 7,000 - 配当金 2,700)

期末 貸借対照表	
資産	負債
・	・
・	借入金 24,000
・	・
・	純資産
・	資本金 10,000
・	利益剰余金 35,300

損益計算書(抜粋)	
売上	25,000
売上原価	17,500
支払利息	500
当期純利益	7,000

財務活動と貸借対照表の関係

企業の財務活動は主に貸借対照表の負債及び純資産と関係があります。例えば、借り入れや社債による資金調達等の財務活動は、貸借対照表の負債に計上されている借入金や社債などとの関係があり、増資や配当金の支払い等の財務活動は、貸借対照表の純資産の資本金(資本剰余金)や利益剰余金との関係があります。

設例 2-2 では、貸借対照表上、新規の借り入れ 5,000 と借り入れの返済 3,000 によって、借入金が 2,000 増加しています。また、当期純利益の計上 7,000 と配当金の支払い 2,700 によって、利益剰余金が 4,300 増加しています。新規借り入れや借り入れの返済、配当金の支払い等の財務活動によって、借り入れによる収入 5,000、借り入れの返済による支出 3,000、配当金の支払いによる支出 2,700 というキャッシュ・フローが生じることになります。

第3回：営業キャッシュ・フローの表示方法

2012.12.14

新日本有限責任監査法人 公認会計士 蟹澤啓輔

新日本有限責任監査法人 公認会計士 牧野幸享

1. 営業キャッシュ・フローの表示方法

【ポイント】

営業キャッシュ・フローには、直接法と間接法という二通りの表示方法があります。ただし、実務的には間接法が採用されることがほとんどです。

営業キャッシュ・フローの記載方法には直接法と間接法の二通りがあります。

図 3-1

直接法による営業キャッシュ・フローの表示		間接法による営業キャッシュ・フローの表示	
商品の販売による収入	25,500	税金等調整前当期純利益	8,000
商品の仕入による支出	-8,500	減価償却費	1,500
給料の支払いによる支出	-2,500	有価証券評価損	1,000
経費の支払いによる支出	-3,000	売掛金の増減(△増加)	500
小計	11,500	棚卸資産の増減(△増加)	-1,000
法人税等の支払いによる支出	-4,000	買掛金の増減(△減少)	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,500	小計	11,500
		法人税等の支払い	-4,000
		営業活動によるキャッシュ・フロー	7,500

営業キャッシュ・フローは同じ

企業はどちらかの記載方法を選択してキャッシュ・フロー計算書を作成することになりますが、実務的には、直接法が手数を要することから、間接法が採用されることが多いです。

直接法による表示

直接法による表示方法は、商品の販売や仕入、給料の支払い、経費の支払いなどの主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法です。

直接法の表示方法は、営業活動に係るキャッシュ・フローが総額で表示される点が長所です。ただし、主要な取引ごとにキャッシュ・フローに関する基礎データを用意することが必要であり、実務上手数を要すると考えられます。

間接法による表示

間接法による表示方法は、税金等調整前当期純利益に減価償却費などの非資金損益項目、有価証券売却益などの投資活動や財務活動の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法です。

間接法による表示方法は、利益と営業活動に係るキャッシュ・フローとの関係が明示される点が長所です。

2. 直接法による営業キャッシュ・フロー

【ポイント】

直接法による営業キャッシュ・フローは、商品の販売や仕入、給料の支払い、経費の支払いなどの主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法です。

直接法による表示方法では、商品の販売や仕入、給料の支払い、経費の支払いなどの主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示します。

設例 1

<キャッシュ・フロー計算書>

直接法によるキャッシュ・フロー計算書

商品の販売による収入※1	25,500	
商品の仕入による支出※2	-8,500	
給料の支払い※による支出	-2,500	
経費の支払い※による支出	-3,000	
小計	11,500	
法人税等の支払い※による支出	-4,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,500	

※1 商品の販売による収入

売掛金

期首残高	2,000	債権回収	25,500
売上高	25,000	期末残高	1,500

※2 商品の仕入による支出

買掛金

債務支払	8,500	期首残高	6,000
期末残高	7,500	仕入高	10,000

期首貸借対照表 損益計算書
 期末貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

直接法による営業キャッシュ・フローにおける総額表示とは、例えば商品の販売による収入と仕入による支出を相殺せず、それぞれ総額で表示することを意味します。

このため、直接法による表示を行う場合、商品の販売や仕入などの主な取引ごとにキャッシュ・フローの総額を計算する必要があります。

商品の販売による収入

商品の販売による収入は、現金販売のほか、売上債権である売掛金の回収高から計算されます。設例 1 の※1 では、現金販売がない前提で、売掛金勘定の総勘定元帳を分析することにより商品の販売

による収入が計算されています。期首の売掛金残高 2,000 と当期売上高 25,000 の合計 27,000 から期末の売掛金残高 1,500 をマイナスした金額が当期の売掛金の回収高 25,500 となり、商品の販売による収入としてキャッシュ・フロー計算書に記載されることとなります。

商品の仕入による支出

商品の仕入による支出は、現金仕入のほか、仕入債務である買掛金の支払高から計算されます。設例 1 の※2 では、現金仕入がない前提で、買掛金の総勘定元帳を分析することにより商品の仕入による支出が計算されています。売掛金と同様に、当期の商品の仕入による支出は、期首の買掛金残高 6,000 と当期仕入高 10,000 の合計 16,000 から期末の買掛金残高 7,500 をマイナスした金額 8,500 として計算され、キャッシュ・フロー計算書に記載されることとなります。

その他のキャッシュ・フロー

例えば、給料の支払いによる支出であれば、損益計算書の給料に期首及び期末の貸借対照表の未払給料を調整することによって計算することができます。その他、費用の支払いであれば、損益計算書の費用計上額と未払費用や未払金などの債務を調整することとなります。

また、法人税等の支払いについては、売掛金等と同様に未払法人税等の総勘定元帳を分析することによって計算することができます。

3. 間接法による営業キャッシュ・フロー

【ポイント】

間接法による表示方法は、損益計算書の税金等調整前当期純利益に非資金損益項目や、投資活動や財務活動の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法です。

間接法による表示方法では、税金等調整前当期純利益に減価償却費などの非資金損益項目、有価証券売却損などの投資活動や財務活動の区分に含まれる損益項目等を加減して表示します。

設例 2

<キャッシュ・フロー計算書>

間接法による営業キャッシュ・フローの表示

税金等調整前当期純利益	8,000	※1
減価償却費	1,500	※2
有価証券売却損	1,000	※3
売掛金の増減(△増加)	500	※4
棚卸資産の増減(△増加)	-1,000	※5
買掛金の増減(△減少)	1,500	※6
小計	11,500	
法人税等の支払い	-4,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,500	

<損益計算書>

損益計算書		
売上高	25,000	
売上原価	-9,000	
減価償却費	-1,500	※2
給料	-2,500	
有価証券売却損	-1,000	※3
その他費用	-3,000	
税引前当期純利益	8,000	※1
法人税等	-4,000	
当期純利益	4,000	

商品の販売による収入

売掛金			
期首残高	2,000	債権回収	25,500
売上高	25,000	期末残高	1,500

Δ [期末残高 - 期首残高] = Δ (1,500 - 2,000) = 500 ※4

商品の仕入による支出

棚卸資産			
期首残高	3,000	売上原価	9,000
仕入高	10,000	期末残高	4,000

Δ [期末残高 - 期首残高] = Δ (4,000 - 3,000) = Δ 1,000 ※5

買掛金			
債務支払	8,500	期首残高	6,000
期末残高	7,500	仕入高	10,000

[期末残高 - 期首残高] = (7,500 - 6,000) = 1,500 ※6

- 期首貸借対照表
- 損益計算書
- 期末貸借対照表
- キャッシュ・フロー計算書

間接法による営業キャッシュ・フローは、損益計算書の税金等調整前当期純利益からスタートします（設例 2 ※1）。税金等調整前当期純利益は、売上高や売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益とさまざまな科目から構成されています。収益及び費用は基本的にはキャッシュを伴うものが多いですが、一部キャッシュを伴わないものや、翌期などにキャッシュが動くものもあります。このため間接法によるキャッシュ・フロー計算書では、以下の項目について調整を行うことになります。

非資金損益項目

損益計算書には、減価償却費のようなキャッシュの動きを伴わない項目（以下、非資金損益項目）が含まれています。例えば、減価償却費は、固定資産の取得時にキャッシュの支出が行われた後、費用配分の観点からその取得価額を耐用年数に渡り費用処理する科目であり、キャッシュの動きを伴いません。

税金等調整前当期純利益に含まれているこのような非資金損益項目を除外することで、利益をキャッシュに調整します。

設例 2 では、非資金費用である減価償却費 1,500 が税金等調整前当期純利益に含まれているため、調整が必要になります（設例 2 ※2）。なお、減価償却費は利益のマイナス項目となっているため、間接法の調整の際にはプラスして調整することになります。収益項目はマイナス、費用項目はプラスとして調整することになるため、符号に留意する必要があります。

投資活動や財務活動の区分に含まれる損益項目

損益計算書には、有価証券売却損のような投資活動や財務活動の区分に含まれる損益項目も含まれています。例えば、有価証券の売買は投資活動に該当するため、有価証券に関するキャッシュ・フローは投資活動によるキャッシュ・フローに記載されることとなります。このため、投資活動や財務活動の区分に含まれる損益項目を加減することによって、税金等調整前当期純利益を営業キャッシュ・フローに調整します。

設例 2 では、投資活動の区分に記載すべき損益項目である有価証券売却損 1,000 が税金等調整前当期純利益に含まれているため、調整が必要になります（設例 2 ※3）。

非資金損益項目と同様に、収益項目はマイナス、費用項目はプラスとして調整することになるため、符号に留意する必要があります。

ここで調整された有価証券売却損は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有価証券の売却による収入に含まれて記載されることとなります。

営業損益計算の対象となる取引に係る債権債務の調整

損益計算書には、営業損益の対象となる商品の販売取引や商品の仕入取引に係る損益（例えば、売上高や売上原価）が含まれています。しかし、第 2 節の直接法による営業キャッシュ・フローで確認したように、当期の売上高のうち期末の売掛金残高については、キャッシュとして回収されていません。このため、営業損益計算の計算対象となる債権債務、例えば、売掛金、買掛金、未払費用などを調整することによって、利益をキャッシュに調整します。

売掛金の調整

設例 2 では、商品の販売による収入を分析するために、直接法のケースと同様に売掛金の総勘定元帳を分析しています。間接法では、売上高 25,000 は当期純利益に含まれているため、当期の債権回収高 25,500 に調整するためには、期末の売掛金残高 1,500 と期首の売掛金残高 2,000 の差額 500 (設例 2 ※4) を調整することになります。このように期首残高と期末残高の差額を調整することによって、利益をキャッシュベースに調整することができます。

なお、期首の売掛金よりも期末の売掛金が少ない場合、未回収債権が減少していることになるため、営業キャッシュ・フローの調整上、プラス【収入(プラス)のプラス】の調整が必要になります。

棚卸資産、買掛金の調整

設例 2 では、商品の仕入による支出を分析するために、買掛金と棚卸資産の総勘定元帳を分析しています。当期純利益に含まれている売上原価 9,000 は、棚卸資産勘定の [期首残高 3,000 + 仕入高 10,000 - 期末残高 4,000] として計算されます (損益計算書でも通常明示しますが、設例 2 では省略しています)。さらに、買掛金の総勘定元帳を分析すると、商品の仕入債務の支払い 8,500 は、買掛金勘定の [期首残高 6,000 + 仕入高 10,000 - 期末残高 7,500] として計算されます。このため、売上原価を商品の仕入による支出に調整するためには、棚卸資産の期末残高 4,000 と期首残高 3,000 の差額 $\Delta 1,000$ (設例 2 ※5) と買掛金の期末残高 7,500 と期首残高 6,000 の差額 1,500 (設例 2 ※6) の調整を行う必要があります。

なお、期首の棚卸資産よりも期末の棚卸資産が多い場合、在庫を積み増していることになるため、営業キャッシュ・フローの調整上 マイナス【支払い(マイナス)のプラス】の調整が必要になります。

他方、期首の買掛金よりも期末の買掛金が多い場合、仕入債務が増加していることになるため、営業キャッシュ・フローの調整上 プラス【支払い(マイナス)のマイナス】の調整が必要になります。

営業損益計算の計算対象となる債権債務や棚卸資産を調整する際の符号は、資産が増加している場合はマイナス、負債が増加している場合はプラスとなる点に留意する必要があります。

第4回：キャッシュ・フロー計算書の読み方

2012.12.21

新日本有限責任監査法人 公認会計士 蟹澤啓輔

新日本有限責任監査法人 公認会計士 牧野幸享

第4回では、キャッシュ・フロー計算書から企業の資金繰りなどの状況をどのように読むのかについて、典型的な例を基に解説します。

1. 営業キャッシュ・フローがプラスのケース

【ポイント】

営業キャッシュ・フローは、新規投資や借り入れの返済などの原資となる重要な指標です。

設例 4-1

<キャッシュ・フロー計算書>	
営業キャッシュ・フロー	+10,000
投資キャッシュ・フロー	△6,000
財務キャッシュ・フロー	△3,000
キャッシュ・フローの増減	1,000
キャッシュの期首残高	12,000
キャッシュの期末残高	13,000

→ 設備やM&Aなどの新規投資
→ 借入金返済や配当金支払いなど

営業キャッシュ・フローは、主に企業の営業活動から生じたキャッシュ・フローを表示しており、企業の資金繰りなどの状況を読むために、まず確認すべき指標となります。

営業キャッシュ・フローがプラスのケース

営業キャッシュ・フローがプラスの場合、企業の事業活動を維持するための仕入や、給料の支払い、経費の支払いなどの支出を超える収入を本業で稼いでいることとなります。その余剰キャッシュについては企業が自由に使い道を決めることができます。例えば、事業拡大のために新規の投資を行うことや、借り入れの返済、株主への利益還元の一環として配当金を増やすことなどが考えられます。このように、営業キャッシュ・フローがプラスの場合、キャッシュ・フロー計算書は、営業キャッシュ・フローのプラスに対して、新規投資、借り入れの返済や配当金の支払いなどによってキャッシュが支出される結果、投資キャッシュ・フローや財務キャッシュ・フローがマイナスになることが想定されます。


2. 営業キャッシュ・フローがプラスで、工場新設などの巨額の設備投資が生じたケース

【ポイント】

営業キャッシュ・フローがプラスの場合でも、投資活動で工場の新設など巨額の設備投資による支出が生じた場合、財務キャッシュ・フローでどのように資金を調達しているかが重要になります。

設例 4-2

<キャッシュ・フロー計算書>

営業キャッシュ・フロー	+4,000		
投資キャッシュ・フロー	△20,000		→ 工場の新設などで大幅なマイナス
財務キャッシュ・フロー	13,000		→ 借入れや増資などで資金調達を行いプラス
キャッシュ・フローの増減	△3,000	→ 手持ちキャッシュの減少	
キャッシュの期首残高	12,000		
キャッシュの期末残高	9,000		

営業キャッシュ・フローがプラスの場合でも、投資活動で工場の新設など巨額の設備投資による支出が生じ、手元資金に加えて金融機関からの借入れなどを行った場合、財務キャッシュ・フローはプラスになります。財務活動によるキャッシュ・フローを見ることにより、企業の設備投資に係る資金調達方針を確認することができます。

財務活動による資金調達が必要なケース

設例 4-2 のように、巨額の設備投資による支出が単年度の営業活動によるキャッシュ・フローだけでは賄いきれない場合、新規の借入れや社債の発行、増資などの財務活動によって資金を調達することや、手元資金を利用することなどが考えられます。このような場合、キャッシュ・フロー計算書では、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなります。手元資金を利用した場合は、キャッシュの残高が減ることになります。

なお、規模の大きな投資が行われている場合でも、有価証券や遊休資産の売却などによって、資金を調達している場合、投資キャッシュ・フローの中で相殺され、結果として投資キャッシュ・フローが大きく変動しないケースもあります。

成長企業のケース

成長段階にある企業の場合、営業キャッシュ・フローが不安定的な場合でも成長のための新規投資を旺盛に行っているため、営業キャッシュ・フローや投資キャッシュ・フローのマイナスが大きくなっているケースが多く見られます。このような企業の成長性を分析する上で、事業拡大の状況を損益計算書比較等で確認するとともに、財務キャッシュ・フロー等に着目し、営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローのマイナスをどのような形で資金調達しているかを見ることが重要です。


3. 営業キャッシュ・フローがマイナスで、追加借入れなどの資金調達を行ったケース

【ポイント】

営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、借入れの増加などによって必要な資金を調達する必要があります。

設例 4-3

<キャッシュ・フロー計算書>

営業キャッシュ・フロー	△3,000		
投資キャッシュ・フロー	△2,000		→ 更新投資など
財務キャッシュ・フロー	+2,500		→ 借入れなど
キャッシュ・フローの増減	△2,500		→ 手持ちキャッシュの減少
キャッシュの期首残高	12,000		
キャッシュの期末残高	9,500		

企業の本業が不振で営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、企業の取り得る戦略の幅は制約を受けるケースが多いです。

営業キャッシュ・フローがマイナスのケース

事業を維持するためには、ある程度の更新投資などが必要になりますが、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、手元資金を使うほか、追加の借入れを行うなどによって財務活動によって資金を調達する必要があります。このようなケースの場合、キャッシュ・フロー計算書は、営業キャッシュ・フローがマイナス、投資キャッシュ・フローがマイナス、財務キャッシュ・フローがプラスのような構成になります。また、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅にマイナスの場合、企業の信用力も低下するため、金融機関も新規（追加）の貸し出しに慎重になるケースもあり、借入れの際に財務制限条項が付されるなど借入条件が厳しくなる可能性もあります。

営業キャッシュ・フローがプラスであるが小計欄がマイナスのケース

営業キャッシュ・フローには、本来の事業活動以外の納税や災害保険金の受け取りなどのキャッシュ・フローも含まれています。しかし、第2回の図2-2にあるように企業の本来の営業活動によって生じたキャッシュ・フローは小計欄に記載されています。このため、営業キャッシュ・フローがプラスであっても、小計欄がマイナスの場合、事業の継続性があるかを含めて慎重に企業の状況を見る必要があります。

財務制限条項(コベナンツ)とは

金融機関からの借入れの際、企業の信用力に応じて担保や他企業ないしは経営者の保証が求められるケースもありますが、財務制限条項(コベナンツ)が契約書に追加されることもあります。財務制限条項とは、企業が純資産を一定金額以上に維持することや、連続して当期純損失を計上しないなどの財務条件をクリアしない場合、借入金の一括返済や金利の増額を求められるような契約条件のことです。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスで、追加資金調達が困難なケース

【ポイント】

営業キャッシュ・フローがマイナスで、金融機関等からの追加資金調達が困難な場合、有価証券などの保有資産を売却することによって、資金を調達する必要があります。

設例 4-4

<キャッシュ・フロー計算書>		
営業キャッシュ・フロー	△6,000	→ 営業活動が不振
投資キャッシュ・フロー	3,000	→ 保有資産の売却など
財務キャッシュ・フロー	△4,000	→ 借入金の返済など
キャッシュ・フローの増減	△7,000	→ 手持ちキャッシュの減少
期首残高	7,000	
期末残高	0	→ キャッシュが不足した場合経営破たん

営業キャッシュ・フローがマイナスで、金融機関等からの追加資金調達が困難な場合、有価証券などの保有資産を売却することによって、資金を調達することが必要になります。

営業キャッシュ・フローのマイナスのケース

営業キャッシュ・フローのマイナスの場合、金融機関等から追加で借入れを行うことが困難になることや、借入れの早期弁済を求められるケースもあります。その場合、企業は有価証券や不動産などの保有資産を売却するなどによって資金を調達する必要があります。このようなケースの場合、キャッシュ・フロー計算書は営業活動がマイナス、投資活動がプラス、財務活動がマイナスとなります。

営業キャッシュ・フローのマイナスが続くケース

通常、企業は「継続して事業を行う前提」で取引を行い、会計報告を行っています。会計上、この「継続して事業を行う前提」は継続企業の前提（ゴーイング・コンサーンの前提）と呼ばれています。

営業キャッシュ・フローのマイナスが続く場合、この継続企業の前提が将来的に成立しない可能性が認識されることとなります。

企業が経営破たんするケース

債務返済に対しキャッシュが不足する債務不履行が生じた場合、企業は経営破たんします。たとえ、損益計算書で利益を計上していても、キャッシュが不足した場合は経営破たんする可能性があります（一般的に黒字倒産と呼ばれます）。キャッシュは企業の血液に例えられることもありますが、キャッシュが不足する＝血液の循環が停止した瞬間、企業は活動を停止します。営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・バランスを考慮し、各活動間でキャッシュを循環させることが経営者の重要な役割の一つといえます。